

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,685	流 動 負 債	1,323
現 金 及 び 預 金	3,324	買 掛 金	379
売 掛 金	730	リース債務	5
商 品 及 び 製 品	1,112	未 払 金	29
仕 掛 品	240	設備関係未払金	92
原 材 料	1,400	未 払 法 人 税 等	127
前 払 費 用	22	未 払 費 用	526
短 期 貸 付 金	839	預 り 金	9
そ の 他	19	賞 与 引 当 金	75
貸 倒 引 当 金	△3	そ の 他	79
固 定 資 産	3,718	固 定 負 債	381
有 形 固 定 資 産	353	リース債務	14
建 物	67	退職給付引当金	316
構 築 物	10	役員退職慰労引当金	32
機 械 及 び 装 置	112	資 産 除 去 債 務	1
車両運搬具	11	そ の 他	17
工具、器具及び備品	38		
土 地	94		
リース資産	17	負 債 合 計	1,705
無 形 固 定 資 産	9	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	2	株 主 資 本	9,540
ソ フ ト ウ エ ア 仮勘定	2	資 本 金	2,904
そ の 他	4	利 益 剰 余 金	6,641
投 資 そ の 他 の 資 産	3,356	利 益 準 備 金	307
投 資 有 価 証 券	543	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,334
関 係 会 社 株 式	1,025	繰 越 利 益 剰 余 金	6,334
長 期 貸 付 金	1,583	自 己 株 式	△4
前 払 年 金 費 用	75	評 価 ・ 換 算 差 額 等	157
繰 延 税 金 資 産	64	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	157
そ の 他	69	繰 延 ヘ ッ ヅ ジ 損 益	0
貸 倒 引 当 金	△4		
資 産 合 計	11,403	純 資 産 合 計	9,698
		負 債 純 資 産 合 計	11,403

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	14,224
売 上 原 価	11,355
売 上 総 利 益	2,869
販売費及び一般管理費	1,614
営 業 利 益	1,254
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	33
受 取 配 当 金	47
そ の 他	3
	84
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	0
そ の 他	312
経 常 利 益	1,026
特 別 利 益	
そ の 他	0
特 別 損 失	
固定資産売却損	4
固定資産除却損	1
関係会社株式評価損	568
税引前当期純利益	574
法人税、住民税及び事業税	245
法 人 税 等 調 整 額	17
当 期 純 利 益	189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
b その他有価証券	
市場価格のない株式等	時価法
以外のもの	(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

 市場価格のない株式等 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
---------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・機械及び装置	定額法
車両運搬具・工具、器具及び備品	定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物・構築物	6～50年
機械及び装置	8～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 砂糖事業

主に砂糖の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当該収益より販売促進費等の一部を控除した金額で収益を算定しております。

また、製品及び商品の販売のうち、当社が同一の顧客と同時に締結した複数の契約について、同一の商業的目的を有するものは単一の契約とみなし、当該契約に係る売上原価を売上高と相殺した純額を収益として認識しております。

(2) 機能素材事業

主に機能素材の製造及び販売を行っております。この製品及び商品の販売については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従つて、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

会計上の見積りに関する注記

宮古製糖㈱に係る関係会社株式の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

宮古製糖㈱に係る関係会社株式 276百万円

宮古製糖㈱に係る関係会社株式評価損 568百万円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式の実質価額が帳簿価額に比べ著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる時を除いて実質価額まで減損処理を行っております。

上記の方針に従い、関係会社株式を評価した結果、当事業年度において宮古製糖㈱の株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損568百万円を計上しております。外部環境の変化等によって、実質価額に重要な影響があった場合、翌事業年度の関係会社株式の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,453百万円
2. 保証債務	
債務保証	
下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。	
(関係会社) 借入保証	
太平洋製糖㈱	87百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	947百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,589百万円
関係会社に対する短期金銭債務	182百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	285百万円
仕 入 高 等	8,803百万円
営業取引以外の取引高	
収 益	63百万円
費 用	27百万円
資 産 購 入 高	844百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、関係会社株式評価損、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、前払年金費用、その他有価証券評価差額金の計上によります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は△181百万円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として、銀行借入によることを取組方針としております。

受取手形、売掛金、短期貸付金、長期貸付金に係る取引先における信用リスクは、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注)参照)。また、現金は注記を省略し、預金、受取手形、売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸 対 照 表 計 上 額	借 時 価	差 額
(1)投資有価証券 その他有価証券	388	388	—
(2)長期貸付金 貸倒引当金(※1) 差引	1,583 △4 1,578	1,561	△17
資　　産　　計	1,967	1,949	△17
デリバティブ取引(※2)	0	0	—

(※1)長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,179百万円

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	丸紅株式会社 (注)3	—	主要な原材料の購入先 役員の受入	原材料の購入 (注)1 関係会社株式の譲受契約 (注)2	7,106 844		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、隨時決定しております。
2. 関係会社株式の譲受価格は、当社の仕入れコストの削減等の効果を踏まえ、買い手と協議により決定しております。
3. 丸紅株式会社は2025年3月31日時点、その他の関係会社ではありません。
4. 取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	太平洋製糖株式会社	所有直接33.3%	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等(注)1	1,454	未払費用	136
				設備資金等の貸付(注)2	520	短期貸付金	839
						長期貸付金	1,583
				債務保証(注)3	87		
				増資の引受(注)4	500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
- 銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- 株主割当による増資の引受となっております。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	丸紅食料株式会社(注)3	—	精製糖販売	当社製品の販売(注)1	12,590		
			原材料の購入先	原材料の購入(注)2	360		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 原材料の購入については、その主たる原料糖は、国内粗糖市況を参照して、隨時決定しております。
- 丸紅食料株式会社は2025年3月31日時点、その他の関係会社の子会社ではありません。
- 取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,385,461,680.00円
1 株当たり当期純利益	27,111,119.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年 6 月 4 日付で普通株式 778,908 株を 1 株に併合をいたしました。
1 株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に併合したと仮定して算定しております。

3. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,698百万円
普通株式に係る純資産額	9,698百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7株
(2) 1 株当たり当期純利益	
当期純利益	189百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	189百万円
普通株式の期中平均株式数	7株

重要な後発事象に関する注記

(公開買付け及び株式併合)

1. その旨及び目的

当社が2025年2月6日に公表した「ウェルネオシュガー株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、2025年2月7日から2025年3月25日までを公開買付けにおける買付け等の期間とする、本公開買付けを実施しました。

そして、当社が2025年3月26日に公表した「ウェルネオシュガー株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、本公開買付けの結果、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2025年3月31日付で、当社株式4,738,807株（所有割合（注1）：86.91%）を所有するに至りました。

その後、公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができず、かつ、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至らなかったことから、当社は、公開買付者からの要請を受け、2025年4月10日付の取締役会決議において、当社の株主を公開買付者のみとするために、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決定しました。

本株式併合は、当社の株主をウェルネオシュガー株式会社のみとする目的として行われるものであり、公開買付者は、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的としております。

2. 株式併合の割合

当社株式778,908株を1株に株式併合

3. 株式併合の時期

当社は、会社法第180条第2項の規定により、2025年5月16日開催の臨時株主総会における決議に基づき、2025年6月4日に本株式併合を実施いたしました。

4. 一株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「1株当たり情報に関する注記」をご参照ください。

5. その他重要な事項がある場合にはその内容

当社株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場におい

て、2025年6月2日をもって上場廃止となりました。

(ウェルネオシュガー株式会社による吸収合併)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、2026年10月1日を目標に、ウェルネオシュガー株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行うことを基本方針として決議しております。